

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和2 2020	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型
④日本側拠点機関名 (和文)	九州大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	国際メンターによる鉱物・地熱資源若手研究者の協働育成と新世代ネットワークへの移行						
⑥課題番号	JPJSCCB20200004						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院工学研究院・准教授・米津幸太郎						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	北海道大学						
	秋田大学						
	国立研究開発法人産業技術総合研究所						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	1	2	1	13	0	17	0
協力機関・協力研究者	3	3	1	0	0	7	3
合計	4	5	2	13	0	24	3

所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑩「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
英国・スコットランド 大学環境研究セン ター・教授	鉱床同位体学	日本では取り扱い制限の厳しい放射改 変を用いた年代測定を含めた鉱床同位 体を用いた研究が遂行できる	研究機関の相互訪問と共著論文作成、Skypeやビデ オ会議システムを用いた定期的な研究進捗会議の開 催
ニュージーランド・ GNSサイエンス・上級 研究員	鉱床学	地熱大国・ニュージーランドの地熱地 質とそれに伴われる金属鉱床の若手 No.1研究者であり、若手参加研究者へ の刺激を与えるとともに、地熱資源と 金属資源の関連性に関する最新の知識 をもたらしてくれる	研究機関の相互訪問と共著論文作成、Skypeやビデ オ会議システムを用いた定期的な研究進捗会議の開 催
台湾・国立台湾大学・ 教授	火山地質学	日本と同じく島弧沈み帯に属するものの極 めて酸性度の高い熱水の地熱資源・金属資 源への影響を長年、研究した英知を若手研 究者へ伝道できる	研究機関の相互訪問と共著論文作成、Skypeやビデ オ会議システムを用いた定期的な研究進捗会議の開 催

2. 経費

事業の型		B型	
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位:円)	備考
研究交流経費	国内旅費※1	700,631	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	3,955,227	
	その他経費	1,304,142	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0	43,779円自己負担
	計	5,960,000	
業務委託手数料	596,000		研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計	6,556,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルスによる移動の制約により、大幅に旅費が減少した。それを補うべく、室内実験や分析の実施を充実させるために備品・消耗品の購入に予算を使用した。

③ 日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		700		
	日本側参加研究者のうち、所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
④ (相手国側参加研究者による旅費の総額)	日本または相手国→日本の渡航	0	(単位:千円) (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額(1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額(1年間の金額)
1,800	6	300

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B型										
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→						
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ				
			実施年度に○を付ける ↓	実施年度に○を付ける ↓	実施年度に○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を付ける ↓	5年目 実施年度に○を付ける ↓			
R 1	熱水性金-銅硫化作用、ニッケルラテライトに付随する有価資源調査および地熱資源開発について	インドネシア・フィリピン	○	○	○					
R 2	モンゴル南部・ゴビ地域における金・銅資源の統合調査	モンゴル	○	○	○					
R 3	インドシナ半島における金属資源形成の時空間的挙動と金・銅資源	タイ・ミャンマー	○	○	○					
R 4	複合火成岩体中の白金族元素の地化学的特徴	ボツワナ	○	○	○					
R 5	北部アフリカ・広域鉱物資源マップの作成	アルジェリア	○	○	○					
R 6	アフリカ大地溝帯に沿った地熱資源ポテンシャル評価と熱水性質の網羅的把握	ケニア・ジブチ	○	○	○					
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)										
<p>R-1では、若手研究者を含む日本側とインドネシア・フィリピン側の双方の研究者により研究打ち合わせをWeb会議で複数回行い、協議した結果、COVID-19の影響も鑑み、新規の野外調査による試料採取を断念し、手持ちのアーカイブ試料と鉱山会社から提供された試料により、特にインドネシアのスンパワ島およびスマトラ島の金-銅鉱床を対象とした鉱床の成因・資源量の評価およびパラワン島のニッケルラテライト鉱床・ルソン島の金鉱床における有用金属資源探索につながる指標作りを地化学的挙動の解明を通じて行った。また、ジャワ島・ディエン地域でのシリカスケール問題解決アプローチにも取り組み、鉱物資源・地熱資源の両分野において、査読付きの学術雑誌に掲載された。国内の学会での発表を行った。随時、メールやWeb会議を開催したことにより、対面はかなわなかったが研究進捗の情報をやり取りすることもでき、共同研究体制はより強固になった。R-2では、若手研究者を含む日本側とモンゴル側の双方の研究者により研究打ち合わせをWeb会議で行い、協議した結果、COVID-19の影響も鑑み、新規の野外調査による試料採取は断念し、モンゴル側主体のリモートセンシング調査と鉱山会社より提供された試料により、主として南部の金鉱床および周辺の複数の銅鉱床の資源ポテンシャル調査を行った。随時、メールやWeb会議を開催したことにより、研究遂行上の問題点などの情報を共有することができ、次年度の相手国側研究者受入による地化学分析を日本で行うための試料準備を進めた。共同研究に従事できる相手国側の大学院生などの参加にもめどが立ち、より強固な共同研究体制の構築ができた。R-3では、若手研究者を含む日本側とミャンマー・タイ・カンボジア・マレーシア側の双方の研究者によるWeb会議を開催し、研究遂行について協議した結果、COVID-19の影響に加えて、ミャンマーの国内情勢も鑑み、新規の野外調査による試料採取はカンボジアで、第3国参加者であるカンボジア研究者を中心とした最小限にとどめ、これまでに採取されたアーカイブ試料も活用したインドシナ半島の広範な地域の金属硫化作用および形成年代の解明を行った。メールやWeb会議を開催したことにより、研究進捗や研究環境の情報を共有でき、年代測定試料の分離・調整や実験の役割分担などの議論が進んだ。一部の成果は学術雑誌に掲載され、次年度以降はその研究を深化させることを確認できた。R-4では、若手研究者を含む日本側およびボツワナと南アフリカの研究者によるWeb会議の後に、相手国側研究者によるフィールド調査により当該地域に賦存するいくつかの層状超塩基性岩石の露頭試料の採取を行った。その一部を日本に送付し、地化学分析や鉱物学的な解析を行った。メールやWeb会議を開催したことにより、試料の採取や受け渡しも含めて研究進捗の情報を共有でき、次年度につながる多くのデータを取得することができた。R-5では、若手研究者を含む日本側およびアルジェリアとエジプトの研究者によるWeb会議の後に、相手国側研究者によるフィールド調査とリモートセンシングによる断層帯の抽出と衛星画像データや赤外データ、重力探査データなどを用いた広域的な概査をエジプト東砂漠地域とアルジェリア南部ホガール地域において行った。衛星データと比較するために地表を確認する地表調査は次年度以降に相手国側研究者主体で行うこととし、衛星画像などを日本側研究者と共同で解析した。メールやWeb会議を開催したことにより、データの受け渡しも含めて研究進捗の情報を共有できたが、大容量データのやり取りには課題が残った。これらの結果を基に次年度のフィールド調査も踏まえ、並行して金属硫化作用の年代の解明などを通じ、広域的な資源形成年代情報の取得につながる。R-6では、若手研究者を含む日本側とケニア・エチオピア・ジブチの研究者によるWeb会議を開催し、研究遂行について協議した結果、COVID-19の影響も鑑み、ジブチでは相手国側研究者による最小限の現地フィールド調査を実施し、その試料を日本に送付することで岩石的な解析を行うこととし、エチオピアでは現地調査に代えて、現地と比較可能な日本の地熱地域の調査を実施することで次年度以降の研究の発展を見込んだ研究を遂行した。これらにより地熱資源ポテンシャル評価や地熱資源を胚胎する地下構造に関するいくつかの国内学会発表や学術雑誌への発表の成果を得た。また、ケニアでは、相手国側研究者による現地調査と試料採取を行い、その試料を日本に送付することで、基礎的なスケール沈殿メカニズムの解明を行った。スケール沈殿予測計算と日本における比較可能な現場試験を行うことで、シリカスケール問題の解決に取り組み、次年度の成果公表に向けた基礎を固めることができた。また、メールやWeb会議の開催による意見交換により、広範な地質技師や地化学研究者との交流が進み、今後の共同研究の遂行に向けてより強固な関係を築くことができた。</p>										

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都道府県・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「第9回アジアアフリカ鉱物・地熱資源会議」	Asia Africa Mineral and Geothermal Conference 2021	日本・福岡・ウェブ開催	2021年12月21日
<p>セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)</p> <p>S-1の実施にあたり、Web会議を利用して開催時期などを模索した結果、2021年の12月に開催する運びとなった。大がかりな国際会議とは異なり、日本側研究者と各相手国研究者の間で行われたCOVID-19下におけるフィールド調査をベースとした我々の鉱物・地熱資源分野における今後の研究のあり方や実施中の共同研究の成果についての紹介を若手研究者が実施し、全体での情報の共有を図った。野外調査を実施できない状況をどのように克服するか、大学での実験が制限がかかる中でどのように研究を推進していくかの課題は多いものの、アーカイブ試料の利用や民間会社との協働により、短期的には大きな影響を受けないような工夫によって、共同研究が実施できていることが共通理解として得られた。参加者は日本 (25名)、インドネシア (4名)、フィリピン (4名)、ミャンマー (1名)、モンゴル (1名)、タイ (1名)、カンボジア (1名)、マレーシア (1名)、ボツワナ (1名)、アルジェリア (3名)、ケニア (1名)、エチオピア (1名)、ジブチ (2名)、英国 (1名)、台湾 (1名)の48名と各機関での飛び込み参加者併せて70名程度であった。上記の研究進捗の発表に加えて、さらなる若手研究者の発表の場や国際メンターの指導を受ける場を設けるために、本セミナーとは別に研究内容を磨くためのセミナーやウェビナーシリーズの開催や、全体の交流を推進することやオンライン開催の利点を活かした大規模な国際会議への積極的な参加を特に若手研究者に促すことなども議論した。ネットワーク構築が遅れ気味であるアフリカ諸国との連携については、相手国での協力機関の掘り起こしや、第3国へのネットワークの拡大などを通じ、さらなる研究のシードを探索するためにも、広く情報を共有する必要性や地域ごとの国際会議にある程度、まとまって参加し、特別セッションを設けるなどの方策についても議論した。一方で、何でもかんでもオンラインで可能であるかのような風潮やオンラインイベントの乱発を危惧する声も聞かれ、研究教育上は特に野外フィールドでの経験が深まらなかつたり、野外フィールドを軽んじてしまうようなことがないようにそれぞれの機関においての教育を見直すことも確認した。東南アジア諸国との研究ネットワークでは、大学院生向けのサマープログラムなどの共同運営についても議論をし、研究に役立つ実践的な能力の向上に資する特別講義などを折を見て実施する体制作りを行った。会議に引き続いて予定していた鉱物資源鉱床や火山地熱帯を訪問する地質巡検は実施できなかったが、現場でしか知ることのできない地質情報も多いため、若手研究者から上がったパッチャル巡検の可能性の提案も含めて、新たな時代に向けた相互交流の形を見据えた積極的な会議運営が行われ、次年度以降への発展へとつながった。</p>				
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)</p> <p>該当なし</p>				
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)</p> <p>該当なし</p>				

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	インドネシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:	ガジャマダ大学
英文:	Gadjah Mada University
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Faculty of Engineering・Associate Professor・Agung HARIJOKO
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:	バンドン工科大学
英文:	Institute of Technology, Bandung
和文:	パジャジャラン大学
英文:	Padjadjaran University
和文:	ハサヌディン大学
英文:	Hasanuddin University

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	5	0	0	0	5	
協力機関・協力研究者	2	2	0	1	0	5	
合計	2	7	0	1	0	10	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)						
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	5,960
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	インドネシア高等教育局	DIKTI	500	2020/3/1	ルピア	0.01	
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		500				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

4. 研究交流状況

事業の型 B型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	フィリピン
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: フィリピン大学 英文: University of the Philippines	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	National Institute of Geological Sciences・Assistant Professor・Jillian GABO-RATIO
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	4	0	0	0	6	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	4	0	0	0	6	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 5,960		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	Mineral and Geoscience Bureau	Retracing the Central Philippines overriding plate	400	2020/3/1	ペソ	2.07
(1)日本側研究者の相手国内滞在費						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費						
(5)相手国側研究者の研究経費						
(6)相手国開催のセミナー開催経費						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		400			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	ミャンマー
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ヤンゴン大学 英文: University of Yangon	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Geology・Professor・May Thwe AYE
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 地質調査鉱物探査局 英文: Department of Geology Survey & Mineral Exploration	
和文: マンダレー大学 英文: Mandalay University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	1	2	0	0	5	
協力機関・協力研究者	1	1	2	0	0	4	
合計	3	2	4	0	0	9	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	地質調査鉱物探査局調査費	Field Survey Program	300	2020/3/1	チャット	0.08	
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		300				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	モンゴル
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: モンゴル科学技術大学 英文: Mongolian University of Science and Technology	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	School of Geology and Mining Engineering・Lecturer・Oyungerel SARANTUYA
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	3	1	0	0	4	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	3	1	0	0	4	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 5,960		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	モンゴル政府	International Collaboration Fund	200	2020/3/1	トゥグルグ	0.04
(1)日本側研究者の相手国内滞在費						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費						
(5)相手国側研究者の研究経費						
(6)相手国開催のセミナー開催経費						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		200			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Mining and Petroleum Engineering, Faculty of Engineering, Assistant Professor, Thitisak BOONPRAMOTE
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	5	1	0	0	7	
協力機関・協力研究者	0	1	1	0	0	2	2
合計	1	6	2	0	0	9	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
マレーシア・マレーシア科学大学・准教授	鉱床学	インドシナ半島における鉱床地質学等の第一人者であり、その知識・経験に基づくフィールド知見と論文発表中が本共同研究での一層に寄与すると見込まれる。	タイ、カンボジアやラオスも含めたインドシナ半島の金属鉱化作用の地質に通じており、国境を越えた地質境界への理解も深く、非常に実践的な研究活動を行っているため。
カンボジア・カンボジア工科大学・助講師	鉱床学	不可欠であり、日本側若手研究者との切磋琢磨が期待できる。	若手研究者でありながら、カンボジア唯一の鉱床学を専門とする大学研究者であり、インドシナ半島中央部・カンボジアの金属鉱化作用に精通しているため。

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計					0	

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	ボツワナ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ボツワナ国際科学技術大学 英文: Botswana International University of Science and Technology	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Earth and Environmental Science, Faculty of Sciences, Professor, Alexander PROYER
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	0	3	0	0	5	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	1
合計	3	0	3	0	0	6	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
南アフリカ・ウィットウォーターズランド大学・教授	鉱床学	白金鉱床の成因に触れることが稀有な日本側研究者への教育効果が大きく期待できる。	プッシュフェルト複合岩体などマグマ鉱床の成因論に精通しており、未知のボツワナの類似鉱床の探査に欠かせない多くの知見をもたらしてくれるため。

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 5,960		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費						
(5)相手国側研究者の研究経費						
(6)相手国開催のセミナー開催経費						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	アルジェリア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ホウアリ・ブーメディエン科学技術大学 英文: University of Science and Technology, Houari Boumediene	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Geology, Associate Professor, Nachida ABDALLAH
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: アナバ大学 英文: Anaba University	
和文: マウルード大学 英文: Mawloud University	
和文: ムハメドボーガラ大学 英文: Mhamed Bougara University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	2	1	0	0	5	
協力機関・協力研究者	1	4	0	0	0	5	2
合計	3	6	1	0	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
エジプト・エジプト核物質研究所・助教	鉱床学	砂漠地域でのリモートセンシング技術に長けており、そこから日本などの植生地域への衛星画像解析技術への応用のアイデアをもたらしてくれる。	砂漠地域でのフィールド総入り込みに必要な衛星画像を用いた岩質・地質構造の抽出に優れており、概査するうえで欠かすことができない。
エジプト・エジプト核物質研究所・講師	地質学	地質構造を見る眼力に極めて優れており、日本側研究者にフィールド調査の重要性を改めて示すことができる。	砂漠地域でのフィールド調査は困難であるが、研究試料を適切に採取するうえで、欠かせない人材である。

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	Ministry of high education	Promotion of collaborating	150	2020/3/1	ディナール	0.89	
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		150				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	ケニア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ナイロビ大学 英文: University of Nairobi	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Faculty of Science, Associate Professor, Josphat MULWA
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ジョモケニヤッタ農工大 英文: Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	0	1	1	0	0	2	2
合計	1	3	1	0	0	5	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
タンザニア・地熱発電公社・研究員	地熱地質学	東アフリカ地溝帯の地熱資源ポテンシャル評価を網羅するうえで、その南端に位置するテクトニクス環境の理解が進む。	当該地熱地域の地質・地化学に精通しており、共同調査でのリーダーとしての役割が大きい。
エチオピア・エチオピア電力公社・研究員	地熱地質学	東アフリカ地溝帯の地熱資源ポテンシャル評価を網羅するうえで、ケニアに次ぐ第二のポテンシャルを有すると言われるエチオピアの地熱開発の最前線をフィールドに共同研究ができる。	当該地域の地質構造に精通しており、現場でのドリリング指揮も取るなど、試料採取には不可欠である。

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計					0	

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	ジブチ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ジブチ地熱エネルギー開発公社 英文: Office Djiboutian Development Energy Geothermics	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Geology・Research Fellow (Geologist)・Mohamed ADEN
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	0	2	0	0	3	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	2	0	0	3	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 5,960		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	ジブチ政府	Human Development (Geothermal)	250	2020/3/1	ジブチフラン	0.59
(1)日本側研究者の相手国内滞在費						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費						
(5)相手国側研究者の研究経費						
(6)相手国開催のセミナー開催経費						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		250			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。